

防衛研「中国と長期戦想定」

進 南西防衛 強化

防衛省のシンクタンクで安全保障関連の研究や政策立案への協力を担う「防衛研究所」が、中国からのミサイル攻撃を受けることを前提に、残存兵力で中国を阻止する戦略を提言していた。この「統合海洋縦深防衛戦略」を唱えた防衛研究所防衛政策研究室長の高橋杉雄氏が琉球新報の取材に応じた。やりとりは次の通り。

抑止力最悪シナリオ回避

防衛研究所防衛政策研究室長

高橋杉雄氏に聞く

台湾有事が起きた場合、南西諸島にどのような影響があるか。

「中国が米軍の介入を阻止するため、南西諸島の飛行場や港湾をミサイルで攻撃すると考えられる。民間も含め、軍事的に使用できる施設が対象になる。無防備なら上陸して占拠しようとする可能性もある」

ミサイル攻撃を受け

「中国は米軍や自衛隊が使える飛行場や港湾をピンポイントで狙える。民間人が意図して狙われることは基本的にない想定している。基地従業員や空港職員ら、軍事目標となり得る施設にいる民間人が巻き込まれる可能性はある」

「報告書では長期戦に持ち込むことを提言しているがなぜか。」「軍全体で見れば中国の戦力は米国の7割程度だが、米軍は世界的に展開するため、中国大陸からグラムまでの地域に限れば中国が上回っている。ミサイル攻撃の能力を考えれば、短期決戦では中国が有利となる。」

「日米が介入しようとするから中国が狙うのではないか。」「中国にとって台湾を侵攻する時に最大のアドバンテージがあるのは奇襲攻撃を行う最初の瞬間だ。米軍への攻撃を控え、奇襲攻撃のアドバンテージを逆に米軍に譲ることは考えにくい。米國が介入しないと行ったとしても有事になれば真っ先に狙おうとするだろう」

「長期戦を目指して膠着状態に持ち込んで戦況は続くのではないか。」「長期戦のリスクはあ

「報告書では長期戦に持ち込むことを提言しているがなぜか。」「軍全体で見れば中国の戦力は米国の7割程度だが、米軍は世界的に展開するため、中国大陸からグラムまでの地域に限れば中国が上回っている。ミサイル攻撃の能力を考えれば、短期決戦では中国が有利となる。」

かし、半年〜1年ほど時間を稼げば、他地域に配備されている米軍が駆け付けて日米が有利になる」

「抑止力が高まる。最悪のシナリオが起らない可能性が増える。ただ、その準備自体に負担やリスクが伴うのも確かだ。二つの難しい選択があり、明確な答えはない」

「逆説的だが、準備するほど抑止力は高まる。最悪のシナリオが起らない可能性が増える。ただ、その準備自体に負担やリスクが伴うのも確かだ。二つの難しい選択があり、明確な答えはない」

戦況次第で民間人被害も

解説

防衛研究所の報告書で示されている「統合海洋縦深防衛戦略」は、一定程度の攻撃を受けることを前提にして長期戦に持ち込む考え方だ。昨年12月に閣議決定した安全保障関連3文書に基づいて、政府が県内で進めようとしている防衛力強化の方向性と合致する。

完結して戦い続けるよう、沖縄市に補給拠点を設ける計画もある。中国からミサイル攻撃を受けるとも可能な限り戦力が残るようにし、その後も戦闘を続けられるようにするためだ。

構想となえる防衛研究所防衛政策研究室の高橋杉雄室長は「中国はピンポイントで滑走路や港

るほど抑止力は高まる。最悪のシナリオが起らない可能性が増える。ただ、その準備自体に負担やリスクが伴うのも確かだ。二つの難しい選択があり、明確な答えはない」

「逆説的だが、準備するほど抑止力は高まる。最悪のシナリオが起らない可能性が増える。ただ、その準備自体に負担やリスクが伴うのも確かだ。二つの難しい選択があり、明確な答えはない」

「報告書では長期戦に持ち込むことを提言しているがなぜか。」「軍全体で見れば中国の戦力は米国の7割程度だが、米軍は世界的に展開するため、中国大陸からグラムまでの地域に限れば中国が上回っている。ミサイル攻撃の能力を考えれば、短期決戦では中国が有利となる。」

「報告書では長期戦に持ち込むことを提言しているがなぜか。」「軍全体で見れば中国の戦力は米国の7割程度だが、米軍は世界的に展開するため、中国大陸からグラムまでの地域に限れば中国が上回っている。ミサイル攻撃の能力を考えれば、短期決戦では中国が有利となる。」

「報告書では長期戦に持ち込むことを提言しているがなぜか。」「軍全体で見れば中国の戦力は米国の7割程度だが、米軍は世界的に展開するため、中国大陸からグラムまでの地域に限れば中国が上回っている。ミサイル攻撃の能力を考えれば、短期決戦では中国が有利となる。」

的に想定されないと高橋氏が言う根拠の一つだ。だが、海上阻止が破られた場合は地上戦に発展する可能性もある。

「中国との戦争を想定した時、一定の被害を前提にするほど戦力の差があるなら、衝突を回避する以外に道はない。政府は「だからこそ抑止力を高める」との立場で南西防衛の体制強化を進めるが、意図通りに機能するとは限らない。」

「日米が中国と戦うための拠点として強化するほど、それぞれが抑止力強化で対抗し、軍拡競争と衝突リスクを招く、安全保障のジレンマ」に陥りかねない。万が一抑止力が崩れた場合、沖縄が標的となる可能性を高めることとなる。(明真南斗)

「日米が中国と戦うための拠点として強化するほど、それぞれが抑止力強化で対抗し、軍拡競争と衝突リスクを招く、安全保障のジレンマ」に陥りかねない。万が一抑止力が崩れた場合、沖縄が標的となる可能性を高めることとなる。(明真南斗)

「日米が中国と戦うための拠点として強化するほど、それぞれが抑止力強化で対抗し、軍拡競争と衝突リスクを招く、安全保障のジレンマ」に陥りかねない。万が一抑止力が崩れた場合、沖縄が標的となる可能性を高めることとなる。(明真南斗)



琉球新報の取材に応じる高橋杉雄氏＝2022年12月28日、東京都内